

福島親子の新しい日常への道程（2）

——リスク認知と生活への影響——

○中京大学 松谷 満
中京大学 成 元哲
愛知県立大学 牛島佳代
桃山学院大学 阪口祐介

1 目的

福島原発事故から6年以上が経過したが、被災地住民の生活にはいまなお、その影響が強く残っている。強制避難地域はもちろん、本調査が対象とする周辺地域にあっても「終わらない被災」が続いている。放射能の健康影響への不安、その対応による経済的、精神的な負担、当事者間のリスク認知のズレによる軋轢、「風評」「差別」への不安、さらに、事故が「風化」することへの懸念もある。

福島子ども健康プロジェクトでは、2013年1月以降、1年おきに福島県中通り9市町村の2008年度出生児の母親に対し、5回にわたりパネル調査を実施してきた。本プロジェクトは、定点観測的な資料収集とデータ分析をとおして、「終わらない被災」の実態解明と課題解決を志向するものである。

本報告では、第1に、原発事故による影響の社会経済的格差に注目する。災害の影響は被災者の社会経済的地位によって異なる（Norris et al. 2002）が、本プロジェクトも同様の知見を得ており（成ほか編 2015）、時間の経過とともに「健康不安」格差の「拡大」がみられることを明らかにしている。本報告では、最新データをふまえ、原発事故の影響の社会経済的格差がどのように変化してきているのか明らかにする。第2に、原発事故が生活に及ぼすさまざまな影響を緩和・促進する要因について検討する。具体的には、家族、地域、ネットワークといった要因に注目する。

2 方法

上記、計5回の調査すべてに回答した母親のサンプル（約8,000）について分析を行う。

3 結果

暫定的に第1回調査から第4回調査までの時点間変化に関して分析したところ、以下の結果を得た。

- (1) 放射能の健康影響不安、経済的な負担感、リスク認知のズレ、について収入による差が「拡大」している。
- (2) 不公平感について学歴と収入による差が維持されつつ推移している。

また、事故影響の緩和・促進要因について第4回調査をもとに分析したところ、以下の結果を得た。

- (1) ソーシャルキャピタル（地域の凝集性）は健康影響不安や経済的な負担感を緩和する。
- (2) 甲状腺検査の結果（微小なものであれ、結節やのう胞が確認されたかどうか）が、健康影響不安だけでなく、家族内のリスク認知のズレを強める方向に作用している。

4 結論

4回までの暫定的な結果をふまえるならば、原発事故からの回復過程において社会経済的格差は縮小していないどころか、むしろ、拡大傾向にある。また、ソーシャルキャピタルや検査結果が及ぼす影響は、今後の対策において示唆に富む。当日は最新データをふまえた結果を示したい。

文献：Norris, F.H., Friedman, M.J., Watson, P.J., et al., 2002, 60,000 Disaster Victims Speak: Part I. An Empirical Review of the Empirical Literature, 1981-2001, *Psychiatry* 65, 207-239. 成元哲ほか編, 2015, 『終わらない被災の時間——原発事故が福島県中通りの親子に与える影響』石風社。